附　則

1　この命令は、平成二十二年七月十七日から施行する。

2　組合は、この命令による改正後の地方公務員等共済組合法施行規程（以下「新規程」という。）の規定にかかわらず、当分の間、この命令による改正前の別紙様式第十四号による組合員証、別紙様式第十九号による組合員被扶養者証、別紙様式第四十号による船員組合員証、別紙様式第四十一号による船員組合員被扶養者証、別紙様式第四十六号による任意継続組合員証及び別紙様式第四十六号の二による任意継続組合員被扶養者証（以下「旧組合員証等」という。）を交付することができる。この場合において、旧組合員証等の様式については、新規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3　この命令の施行の際現に交付されている旧組合員証等の様式については、新規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4　前二項の規定にかかわらず、旧組合員証等については、当分の間、これを取り繕い使用することができる。

告示

○総務省告示第二百六十七号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成十九年法律第九十四号。以下「健全化法」という。）第十九条第二項の規定に基づき、同法第十九条第二項において準用された同法第二十二条第二項の規定により報告を受けた財政再生計画の内容及び同法第二十二条第二項において準用された同条第三項の規定により公表する。

平成二十二年七月十六日　　総務大臣　原口　一博

一　健全化法第九条第二項において準用された同条第二項の規定により報告を受けた財政再生計画の内容

財政再生計画書（平成22年度第１次（６月）変更後）

第１　再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析：変更前に同じ

第２　計画期間：変更前に同じ

第３　財政再生の基本方針：変更前に同じ

第４　財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額：変更前に同じ

第５　歳入歳出年次総合計画

１　一般会計等の実質収支

(1)　一般会計：次のとおり変更する

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度（平成20年度）		財政再生計画を策定した年度（初年度）			平成22年度（第２年度）			平成23年度（第３年度）			平成24年度（第４年度）		
歳入	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
1 地方税	1,009,387	1,009,387	893,098	893,098	△ 116,289	906,557	906,557	13,459	884,434	884,434	△ 22,123	858,298	858,298	△ 26,136
2 地方譲与税	86,053	86,053	71,196	71,196	△ 14,857	71,196	71,196	0	71,196	71,196	0	71,196	71,196	0
3 地方交付税	4,423,071	4,423,071	4,541,017	4,541,017	117,946	5,105,179	5,105,179	564,162	5,347,217	5,347,217	242,038	5,313,643	5,313,643	△ 33,574
4 国都道府県支出金	1,122,970	71,518	1,622,035	15,700	△ 55,818	1,711,661	15,700	0	1,529,502	15,700	0	1,411,098	16,526	826
5 繰入金	26,159	10	87,552	0	△ 10	26,383	0	0	14,861	0	0	14,335	0	0
6 地方債	679,664	214,364	33,669,791	31,906,403	31,692,039	2,710,549	498,049	△ 31,408,354	697,700	0	△ 498,049	551,100	0	0
うち再生振替特例債	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	0	0	△ 32,199,000	0	0	0	0	0	0
7 その他	1,335,444	387,742	1,297,600	342,923	△ 44,819	1,348,348	287,440	△ 55,483	1,051,230	296,702	9,262	975,713	338,318	41,616
歳入計	8,682,748	6,192,145	42,182,289	37,770,337	31,578,192	11,879,873	6,884,121	△ 30,886,216	9,596,140	6,615,249	△ 268,872	9,195,383	6,597,981	△ 17,268
歳出	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
1 人件費	725,413	630,671	827,045	760,631	129,960	857,400	769,595	8,964	831,868	759,752	△ 9,843	887,077	818,062	58,310
2 物件費	674,765	518,139	718,632	463,589	△ 54,550	767,456	525,993	62,404	642,403	480,340	△ 45,653	547,268	425,644	△ 54,696
3 維持補修費	340,741	174,526	641,198	250,683	76,157	418,195	200,044	△ 50,639	416,524	214,179	14,135	379,415	196,528	△ 17,651
4 扶助費	1,283,403	316,850	1,429,885	405,936	89,086	1,416,613	384,362	△ 21,574	1,336,966	389,510	5,148	1,312,309	382,934	△ 6,576
5 建設事業費	992,595	542,345	1,018,544	467,831	△ 74,514	2,502,947	1,223,265	755,434	1,501,877	422,005	△ 801,260	997,458	182,824	△ 239,181
(1) 普通建設事業費	992,595	542,345	1,018,544	467,831	△ 74,514	2,502,947	1,223,265	755,434	1,501,877	422,005	△ 801,260	997,458	182,824	△ 239,181
(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 公債費	2,226,521	1,710,056	2,417,707	641,574	△ 1,068,482	3,674,058	1,842,654	1,201,080	2,028,990	1,631,126	△ 211,528	1,982,582	1,611,149	△ 19,977
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	581,964	501,135	501,135	579,582	499,084	△ 2,051	579,582	499,084	0